

法人単位資金収支計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	693,014,000	693,241,961	△227,961	
	受取利息配当金収入		1,882	△1,882	
	その他の収入	1,999,000	1,901,740	97,260	
	事業活動収入計(1)	695,013,000	695,145,583	△132,583	
	支出				
	人件費支出	422,163,000	422,119,856	43,144	
	事業費支出	133,587,000	135,258,018	△1,671,018	
	事務費支出	101,682,000	99,582,499	2,099,501	
	利用者負担軽減額		128,878	△128,878	
支払利息支出	16,903,000	17,528,477	△625,477		
その他の支出	627,000	626,324	676		
事業活動支出計(2)	674,962,000	675,244,052	△282,052		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,051,000	19,901,531	149,469		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,820,000	3,820,000		
	施設整備等収入計(4)	3,820,000	3,820,000		
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	33,285,000	33,284,000	1,000	
施設整備等支出計(5)	33,285,000	33,284,000	1,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△29,465,000	△29,464,000	△1,000		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	126,000,000	126,000,000		
	その他の活動収入計(7)	126,000,000	126,000,000		
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	93,297,000	103,074,000	△9,777,000	
	その他の活動支出計(8)	93,297,000	103,074,000	△9,777,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	32,703,000	22,926,000	9,777,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	23,289,000	13,363,531	9,925,469		
前期末支払資金残高(12)	89,202,000	89,201,738	262		
当期末支払資金残高(11)+(12)	112,491,000	102,565,269	9,925,731		

法人単位事業活動計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	693,241,961	649,472,803	43,769,158
		サービス活動収益計(1)	693,241,961	649,472,803	43,769,158
	費用	人件費	422,326,810	395,462,646	26,864,164
		事業費	135,258,018	124,332,086	10,925,932
		事務費	99,582,499	97,553,971	2,028,528
		利用者負担軽減額	128,878	119,136	9,742
		減価償却費	67,680,055	67,767,677	△87,622
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△26,352,191	△26,092,173	△260,018
			サービス活動費用計(2)	698,624,069	659,143,343
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,382,108	△9,670,540	4,288,432
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,882	1,931	△49
		その他のサービス活動外収益	1,901,740	1,626,567	275,173
		サービス活動外収益計(4)	1,903,622	1,628,498	275,124
	費用	支払利息	17,528,477	16,675,326	853,151
その他のサービス活動外費用		626,324	659,001	△32,677	
		サービス活動外費用計(5)	18,154,801	17,334,327	820,474
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△16,251,179	△15,705,829	△545,350	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△21,633,287	△25,376,369	3,743,082	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	3,820,000	8,874,000	△5,054,000
		特別収益計(8)	3,820,000	8,874,000	△5,054,000
	費用	固定資産売却損・処分損	436,608	522,994	△86,386
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△203,677	△248,598	44,921
		国庫補助金等特別積立金積立額	3,820,000	8,874,000	△5,054,000
		特別費用計(9)	4,052,931	9,148,396	△5,095,465
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△232,931	△274,396	41,465	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△21,866,218	△25,650,765	3,784,547	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△234,900,733	△209,249,968	△25,650,765
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△256,766,951	△234,900,733	△21,866,218
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△256,766,951	△234,900,733	△21,866,218

法人単位貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	172,285,933	153,988,856	18,297,077	流動負債	212,951,041	166,636,541	46,314,500
現金預金	50,215,370	43,000,331	7,215,039	短期運営資金借入金	16,405,678	14,503,614	1,902,064
事業未収金	117,601,895	107,005,298	10,596,697	事業未払金	51,844,206	48,643,988	3,200,218
未収補助金	3,820,000	3,820,000		1年以内返済予定設備資金借入金	54,323,000	33,284,000	21,039,000
立替金	648,568	163,227	485,341	1年以内返済予定長期運営資金借入金	75,899,000	55,764,000	20,135,000
				預り金	340,156	369,168	△29,012
				職員預り金	1,130,624	1,270,348	△139,724
				賞与引当金	13,008,377	12,801,423	206,954
固定資産	1,384,006,991	1,452,123,654	△68,116,663	固定負債	1,023,241,000	1,074,773,000	△51,532,000
基本財産	1,344,959,757	1,406,282,316	△61,322,559	設備資金借入金	786,605,000	850,928,000	△64,323,000
土地	145,232,000	145,232,000		長期運営資金借入金	226,636,000	223,845,000	2,791,000
建物	1,189,727,757	1,261,050,316	△61,322,559	負債の部合計	1,236,192,041	1,241,409,541	△5,217,500
その他の固定資産	39,047,234	45,841,338	△6,794,104	純資産の部			
構築物	26,213,373	29,567,443	△3,354,070	基本金	140,317,000	140,317,000	
車両運搬具	1,778,156	3,057,844	△1,279,688	国庫補助金等特別積立金	436,550,834	459,286,702	△22,735,868
具及び備品	11,040,705	13,201,051	△2,160,346	次期繰越活動増減差額	△256,766,951	△234,900,733	△21,866,218
投資有価証券	15,000	15,000		(うち当期活動増減差額)	△21,866,218	△25,650,765	3,784,547
				純資産の部合計	320,100,883	364,702,989	△44,602,086
資産の部合計	1,556,292,924	1,606,112,510	△49,819,586	負債及び純資産の部合計	1,556,292,924	1,606,112,510	△49,819,586

計算書類に対する注記（法人全体用）（平成30年度）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産 — 定額法

(2) 引当金の計上基準

・賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、事業区分が社会福祉事業のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業区分を設けていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業区分を設けていないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア はるかぜ拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

「特別養護老人ホーム」

「短期入所生活介護」

「デイサービスセンター」

「居宅介護支援事業所」

イ といで野はるかぜ拠点(社会福祉事業)

ウ はるかぜ庄東拠点(社会福祉事業)

「小規模多機能型居宅介護」

「居宅介護支援事業所」

エ かがやき拠点(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	145,232,000	0	0	145,232,000
建物	1,261,050,316	0	61,322,559	1,199,727,757
合計	1,406,282,316	0	61,322,559	1,344,959,757

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

車両運搬具、器具及び備品を除却したことに伴い、国庫補助金等特別積立金203,677円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	145,232,000 円
建物(基本財産)	1,152,719,111 円
計	1,297,951,111 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	850,928,000 円
長期運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	123,080,000 円
計	974,008,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,679,321,205	479,593,448	1,199,727,757
構築物	52,535,423	26,322,050	26,213,373
車両運搬具	7,743,059	5,964,903	1,778,156
器具及び備品	48,189,648	37,148,943	11,040,705
合計	1,787,789,335	549,029,344	1,238,759,991

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし